# 2 申告所得税

# 統計表を見る方のために

## 利用上の注意

この章は、令和2年1月1日から12月31日までの間の所得について、令和3年4月30日までに申告又は処理(更正、決定等)した者の令和3年6月30日現在の課税の事績を、全数調査の方法で調査・集計したものである。したがって、給与所得者等で源泉徴収による納税額があっても確定申告等を要しない者は、調査の対象から除かれている。

## 人員の集計方法について

(1) 「2-1 課税状況」及び「2-2 所得階級別人員」

所得者区分	所 得 者 の 定 義
事業所得者	各種所得の金額のうち事業所得の金額が他の各種所得の金額の合 <u>計額より大きい者</u> を掲げた。
その他所得者	各種の所得を有する者で、事業所得者以外の者を掲げた。
不動産所得者	その他所得者で、利子所得、配当所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得、雑所得の金額のいずれよりも不動産所 得の金額の方が大きい者を掲げた。
給与所得者	その他所得者で、利子所得、配当所得、不動産所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得、雑所得の金額のいずれよりも給与所 得の金額の方が大きい者を掲げた。
雑所得者	その他所得者で、利子所得、配当所得、不動産所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得の金額のいずれよりも雑所 得の金額の方が大きい者を掲げた。
他の区分に該当しな い所得者	その他所得者のうち、不動産所得者、給与所得者、雑所得者以外の者を掲げた。

- (注) 上記の判定を行う場合の各種所得の金額について
  - 1 各種所得の金額の計算上生じた損失額がある場合には、その損失額はないものとした。
  - 2 総合課税の長期譲渡所得の金額又は一時所得の金額がある場合には、それぞれその金額の2分の1に相当する金額とした。
  - 3 分離課税の譲渡所得の金額がある場合には、その金額から譲渡所得の特別控除額を控除した後の金額とした。

## (2) 「2-3 所得種類別人員、所得金額」

所得区分		主たるもの	従たるもの
事業所得		営業等所得及び農業所得の人員の合計を掲げた。	各種所得金額を有 する者を掲げた(主
	営業等所得	各種所得の金額のうち営業等所得の金額が他の各種所得の金額の <u>いずれよりも大きい者</u> を掲げた。	たるものに計上され る場合を除く。)。
	農業所得	各種所得の金額のうち農業所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	利子所得	各種所得の金額のうち利子所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	配当所得等	各種所得の金額のうち配当所得等の金額(申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得及び平成28年分以 降は特定公社債等の利子所得を含む。)が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	不動産所得	各種所得の金額のうち不動産所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	給与所得	各種所得の金額のうち給与所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	総合譲渡所得	各種所得の金額のうち総合譲渡所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	一時所得	各種所得の金額のうち一時所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	雑所得	各種所得の金額のうち雑所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者、又はいずれにも該当しない 者を掲げた。	
	分離短期譲渡所得	各種所得の金額のうち分離短期譲渡所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	分離長期譲渡所得	各種所得の金額のうち分離長期譲渡所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	株式等の譲渡所得等	各種所得の金額のうち株式等の譲渡所得等の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	山林所得	各種所得の金額のうち山林所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	
	退職所得	各種所得の金額のうち退職所得の金額が他の各種所得の金額のいずれよりも大きい者を掲げた。	

## (3) 「具体例」

- 本年分の各種所得の金額が、農業所得100万円、不動産所得80万円、給与所得50万円の場合 ・2-1、2-2では、農業所得<不動産所得+給与所得が成立し、不動産所得者として計上される。 ・2-3では、一番大きい所得が農業所得なので、農業所得は主たるものに計上され、不動産所得と給与所得はそれ ぞれ従たるものに計上される。
- ・そのため、2-1、2-2と2-3では、人員の合計が異なる。

## 申告所得税の税率等(令和2年分) (課税所得金額又は課税退職所得金額に対して)

課税所得金額	税率	控 除 額
195 万円未満の場合	5%	0 円
330 "	10	97, 500
695 "	20	427, 500
900 "	23	636, 000
1,800 "	33	1, 536, 000
4,000 "	40	2, 796, 000
4,000 万円以上の場合	45	4, 796, 000

## 申告所得税の主な諸控除等(令和2年分)

## (1) 所得控除

#### イ 基礎控除

		控除額
合	2,400万円以下	48万円
	2,400万円超 2,450万円以下	32万円
得金額	2,450万円超 2,500万円以下	16万円
観	2,500万円超	0円

#### 口 配偶者控除

		控除額	
		控除対象配偶者	老人控除対象配偶者
居住の計得額	900万円以下	38万円	48万円
	900万円超 950万円以下	26万円	32万円
	950万円超 1,000万円以下	13万円	16万円

## 配偶者特別控除

居住者の合計所得金額			金額	
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
配	48万円超 95万円以下	38万円	26万円	13万円
	95万円超 100万円以下	36万円	24万円	12万円
偶者	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円
の	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円
合	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円
計	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円
所	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円
得金額	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円
	133万円超	0円	0円	0円

二 扶養控除 ------ 380,000円 ただし、

老人扶養親族のうち同居老親等 …… 580,000円 老人扶養親族のうち同居老親等以外 …… 480,000円

ホ 雑損控除 ····· 次の(イ)又は(ロ)のいずれか多い方の 金額

> (イ) 災害等の損失額で総所得金額等の 10%を超える金額

(ロ) 災害関連支出の金額で50,000円を 超える金額

へ 医療費控除 ……… 支払った医療費 - 保険金など

で補填される金額 - (100,000円と 総所得金額等の5%とのいずれか少 ない方の金額) (最高 200万円)

ト セルフメディケーション税制による医療費控除 …… 支払った特定一般用医薬品等購入費 ー 保険金などで補填される額 一 12,000円 (最高 8万8千円)

## (注) 通常の医療費控除との選択適用

チ 生命保険料控除 …… 次の(イ)から(ハ)までによる各保険 料控除の合計 (適用限度額12万円)

(イ) 平成24年1月1日以後に締結した保険契約等に係る控除 A 生命保険料

支払保険料等の金額に応じて次の区分の金額

20,000円以下の場合

全額

20,000円を超え40,000円以下の場合 支払保険料等×1/2+10,000円

40,000円を超える場合

支払保険料等×1/4+20,000円 (最高4万円)

B 個人年金保険料 Aの計算に同じ

介護医療保険料

Aの計算に同じ

(ロ) 平成23年12月31日以前に締結した保険契約等に係る控除 A 生命保険料

支払保険料等の金額に応じて次の区分の金額

25,000円以下の場合 全額

25,000円を超え50,000円以下の場合 支払保険料等×1/2+12,500円

50,000円を超える場合

支払保険料等×1/4+25,000円(最高5万円)

B 個人年金保険料 Aの計算に同じ

(イ)と(ロ)の双方について保険料控除の適用を受ける場合 の控除額の計算

生命保険料

(イ) Aと(ロ) Aの合計 (最高4万円)

個人年金保険料

(イ) Bと(ロ) Bの合計 (最高4万円)

リ 社会保険料控除 …… 支払った社会保険料の全額

# ヌ 地震保険料控除

(4) 地震保険料

支払保険料の金額に応じて次の区分の金額

50,000円以下の場合

全額

50,000円を超える場合 50,000円

(中) 旧長期損害保険料

支払保険料の金額に応じて次の区分の金額

A 10,000円以下の場合

全額

10,000円を超え20,000円以下の場合 支払保険料 × 1/2 + 5,000円

20,000円を超える場合

15,000円

(イ)と(ロ)がある場合

(イ)と(ロ)の合計 (最高5万円)

ル 小規模企業共済等掛金控除 …… 支払った小規模企業共 済掛金(旧第二種共済掛 金を除く。)、確定拠出 年金法の企業型年金加入 者掛金若しくは個人型年 金加入者掛金又は、心身 障害者扶養共済掛金の合 計額

障害者、寡婦、勤労学生控除 …… 270,000円 ひとり親控除…………………… 350,000円

ただし、

特別障害者 …… 400,000円 同居特別障害者 …… 750,000円

ワ 寄附金控除 ……… 特定寄附金の額と総所得金額等の 40%のいずれか少ない金額のうち、 2,000円を超える部分の金額

## (2) 税額控除

イ 配当控除 … 原則として、①剰余金の配当等に係る配当 所得の金額の10%と、②特定証券投資信託の 収益の分配に係る配当所得の金額の5%との 合計額(課税総所得金額が1,000万円を超え る場合、その超える金額に対応する配当については、①は5%、②は2.5%)。 ただし、基金利息、特定外貨建等証券投資信託の収益の分配金、投資法人の投資口の配

当等、外国法人からの配当金や確定申告しないこと又は申告分離課税を選択した配当所得 等は配当控除の対象とならない。

ロ 外国税額控除 … 外国所得税のうち、次の算式により計 算した控除限度額までの金額

その年分の × 控除限度額 = 所得税額

その年分の国外所得総額

その年分の所得総額 ハ 住宅借入金等特別控除 家屋の新築・購入・増改築をした場合に次のとおり適用さ

れる。

(イ) 平成19年中に居住の用に供し、控除額の特例を選択する 場合

住宅の取得等に係る借入金 又は債務の年末残高 2,500 万円以下の部分の金額

×0.4%···→

100円未満の 端数切捨て

(最高10万円)

(ロ) 平成20年中に居住の用に供し、控除額の特例を選択する 場合

住宅の取得等に係る借入金 又は債務の年末残高 2,000 万円以下の部分の金額

 $\times 0.4\% \cdots \rightarrow$ 

100円未満の 端数切捨て

(最高8万円)

(ハ) 平成23年中に居住の用に供した場合

住宅の取得等に係る借入金 又は債務の年末残高 4,000 万円以下の部分の金額

× 1%···→

100円未満の 端数切捨て

(最高40万円)

(二) 平成24年中に居住の用に供した場合

住宅の取得等に係る借入金 又は債務の年末残高 3,000 万円以下の部分の金額

× 1%···→

100円未満の 端数切捨て

(最高30万円)

(ホ) 平成25年中に居住の用に供した場合

住宅の取得等に係る借入 金又は債務の年末残高 2,000万円以下の部分の 金額

「100円未満の × 1%···→ 端数切捨て

(最高20万円)

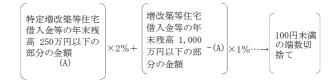
(^) 平成26年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住 の用に供した場合

住宅の取得等に係る借入 金又は債務の年末残高 4,000万円以下の部分の 金額

× 1%···→ \ 100円未満の 端数切捨て

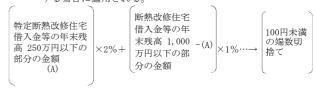
(最高40万円)

- (注) 1 住宅の取得等が特定取得に該当しない場合は、2,000万円以下の部分の金額 2 住宅の取得等が特定取得に該当しない場合は、最高20万円
- 二 特定增改築等住宅借入金等特別控除
  - (イ) 家屋の高齢者等居住改修工事等をして、ハの(^)に代え て選択する場合に適用される。



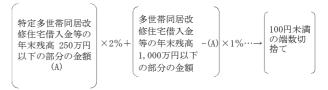
(最高12.5万円)

- (注) 1 住宅の増改築等が特定取得に該当しない場合は、200万円以下の部分の金額2 住宅の増改築等が特定取得に該当しない場合は、最高12万円
- (ロ) 家屋の断熱改修工事等をして、ハの(^)に代えて選択 する場合に適用される。



(最高12.5万円)

- (注) 1 住宅の増改築等が特定取得に該当しない場合は、200万円以下の部分の金額 2 住宅の増改築等が特定取得に該当しない場合は、最高12万円
- (ハ) 家屋の多世帯同居改修工事等をして、平成28年4月1日 以降にその増改築等をした部分を居住の用に供し、ハの(ハ) に代えて選択する場合に適用される。



(最高12.5万円)